

令和4年度決算状況				人口		区分		住居基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-O					
				令和2年国調 平成27年国調	増減率	52,265 54,087	人 人	区5.1.1	52,639	人	49,344	人	区分	令和2年国調	平成27年国調	08	2287	茨城県	坂城市	地方交付税種地	2-4							
				面積	密度	123.03 425	km <sup>2</sup> 人	令4.1.1	52,928	人	49,995	人	第1次	2,928	3,094													
				増減率		-3.4%			-0.5%		-1.3%	第2次	10.6	11.1														
				増減率		-			-		-	第3次	10,509	11,745														
				増減率		-			-		-		37.9	38.5														
				増減率		-			-		-		14,260	14,043														
				増減率		-			-		-		51.5	50.4														
歳入の状況 (単位: 千円・%)																												
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)																令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与				8,179,850	35.0	7,891,839	56.5	区分																令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方交付金				307,739	1.3	307,739	2.2	収入済額																23,360,732		24,207,545		
配当割交付金				2,175	0.0	2,175	0.0	構成比																21,958,495		23,287,831		
株式等譲渡所得交付金				31,630	0.1	31,630	0.2	超過課税分																1,402,237		919,714		
分離課税所得交付金				25,045	0.1	25,045	0.2	旧新産業×																109,830		64,646		
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	旧工特×																1,292,407		855,068		
特別地方消費税交付金				1,292,578	5.5	1,292,578	9.3	低開発×																437,339		-400,700		
自動車取得税交付金				71,779	0.3	71,779	0.5	旧産炭×																143,955		541,191		
軽油引取税交付金				338	0.0	338	0.0	過山振×																-		-		
自動車環境性能割交付金				29,391	0.1	29,391	0.2	嶽都首×																-		-		
法人事業税交付金				138,214	0.6	138,214	1.0	中業部×																581,294		140,491		
地方特例交付金等				62,716	0.3	62,716	0.4	財政健全化等定																-		-		
内閣入在民税徴収補償特別交付金				47,548	0.2	47,548	0.3	指数変動定																-		-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税徴収補償特別交付金				15,168	0.1	15,168	0.1	財源超過																-		-		
地方交付税				4,624,189	19.8	4,082,236	29.2	一般職																384		1,191,168		
内普通交付税				4,082,236	17.5	4,082,236	29.2	一うち消職																-		-		
内特別交付税				538,869	2.3	-	-	一うち技能労務																11		33,440		
内震災復興特別交付税				3,084	0.0	-	-	一うち教育公務																24		71,014		
(一般財源計)				14,765,644	63.2	13,935,680	99.8	等合																408		1,262,182		
交通安全対策特別交付金				4,318	0.0	4,318	0.0	ラスパイレ																-		98.2		
分担金・負担				94,932	0.4	-	-	一部事務組合加入の状況																-		-		
手数料				127,028	0.5	12,595	0.1	特別職等																-		-		
国庫支出				32,399	0.1	216	0.0	定数																-		-		
国特有提供交付金				4,281,903	18.3	-	-	適用開始年月																-		-		
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額																-		-		
都道府県支出				1,667,191	7.1	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額																-		-		
財産				24,232	0.1	11,824	0.1	一人当たり平均給料(報酬)月額																-		-		
寄附				99,995	0.4	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額																-		-		
繰越				503,936	2.2	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額																-		-		
繰越				919,714	3.9	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額																-		-		
繰越				584,140	2.5	51	0.0	一人当たり平均給料(報酬)月額																-		-		
うち減取補償(特例分)				255,300	1.1	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額																-		-		
うち臨時財政対策債				255,300	1.1	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額																-		-		
歳入				23,360,732	100.0	13,964,684	100.0	一人当たり平均給料(報酬)月額																-		-		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																								
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分																令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
うち職員				3,811,944	17.4	3,547,446	3,518,108	24.7	区																7,560,028		7,143,409	
扶公				5,109,975	23.3	1,458,680	1,457,526	10.2	職																11,663,977		11,451,102	
内元利償還金				2,509,991	11.4	2,452,941	2,452,941	17.2	会																13,913,001		14,287,853	
内一時借入金				117,673	0.5	116,723	116,723	0.8	総																0.64		0.64	
(義務的経費計)				11,549,353	52.6	7,575,790	7,545,298	53.1	務																9.3		6.0	
維持補修費				90,400	0.4	75,666	75,666	0.5	生																14.7		14.4	
補助費				3,243,959	14.8	2,917,643	2,125,944	15.0	衛																-		-	
うち一部事務組合負担				1,462,088	6.7	1,462,088	1,416,662	10.0	働																-		-	
繰越				2,048,036	9.3	1,676,246	1,572,143	11.1	農																-		-	
積立				153,826	0.7	152,255	-	-	林																-		-	
投資・出資金・貸付				11,000	0.1	-	-	-	水																-		-	
前年度繰上充用				-	-	-	-	-	産																-		-	
うち人的				1,585,714	7.2	1,233,411	1,233,411	9.2	工																-		-	
普通建設事業				1,585,714	7.2	1,233,411	1,233,411	9.2	業																-		-	
うち補助				479,904	2.2	180,029	180,029	1.3	商																-		-	
うち単独				1,046,640	4.8	1,011,500	1,011,500	7.5	土																-		-	
内災害復旧事業費				-	-	-	-	-	木																-		-	
内失業対策事業費				-	-	-	-	-	工																-		-	
出				21,958,495	100.0	16,063,789	17,466,026	100.0	業																-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同職団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住居基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)